



令和3年第1回定例会が開催となり、松浦市長は最後の「所信表明」となりましたが、新年度当初予算の主な取り組みや、市長就任以来、約21年間の市政を振り返るなかで今後の課題などに触れながら提案理由が述べられました。「令和3年度当初予算は、市長選挙を控え骨格予算ですが、コロナ感染症対策や地方創生をはじめ、喫緊かつ継続的な課題に対応する為、国の令和2年度第3次補正予算及び令和3年度当初予算とも呼応しながら、切れ目なく事業を実施し、十分な効果が発揮できる予算編成をした」とされています。

【令和3年度の当初予算概要】

令和3年度一般会計・特別会計・公営企業会計の予算

	R3年度当初	R2年度当初	差引増減	増減率
一般会計	981億7600.0万円	1002億3600万円	▲20億6000万円	▲2.1%
特別会計(8)	471億6737.7万円	467億844.9万円	4億5892.8万円	1.0%
企業会計(5)	424億3587.5万円	413億4275.6万円	10億9311.9万円	2.6%
計	1877億7925.2万円	1882億8720.5万円	▲5億795.3万円	▲0.3%

歳入予算のポイント

① 市税 《276億253.2万円》 (R2 287億1310.8万円 ▲3.9%減)

新型コロナウイルス感染症の影響により個人市民税・法人市民税等で4.7億円の減、法人市民税等の税制改正により2.6億円の減、固定資産税・都市計画税の評価替え等により3.4億円の減を見込み、市税全体で11.1億円の減額(▲3.9%)となっている。

- 個人住民税・・・101億3541.3万円 (R2 102億1289.1万円 ▲0.8%減)
- 法人市民税・・・16億7927.8万円 (R2 24億5913万円 ▲31.7%減)
- 固定資産税・・・128億1324.5万円 (R2 130億1569.7万円 ▲1.6%減)
- 都市計画税・・・11億6082.5万円 (R2 11億6806.9万円 ▲0.6%減)
- 軽自動車税・・・6億6525.2万円 (R2 6億6966.4万円 ▲0.7%減)
- 市たばこ税・・・10億6514.6万円 (R2 10億8298.3万円 ▲1.6%減)

② 地方交付税 《194億3115.2万円》 (R2 206億1704.4万円 ▲5.8%減)

市税、地方消費税交付金等の収入額が減となる一方で、引き続き人口減少傾向の影響や公債費の減による需要額の減を見込み、地方交付税は11.9億円の減額。また、合併算定替えは、令和3年度が平成23年合併(東出雲町)の特例期間の最終年度となる。

- 内訳・普通交付税・・・173億7988.7万円 (R2 185億6577.9万円 ▲6.4%減)
- ・特別交付税・・・20億5126.5万円 (R2 20億5126.5万円 同額)

③ 国庫支出金 《179億3630.5万円》 (R2 185億8261万円 ▲3.5%減)

(仮称)玉湯統合小学校整備など大規模事業の終了等により、6.5億円の減額(▲3.5%)

- 統合小学校施設整備費国庫負担金(仮称)玉湯統合小学校
0円 (R2 4億4081.1万円 皆減)

- 社会福祉施設等整備費国庫補助金

1億1240万円 (R2 3億5844.6万円 ▲68.6%減)



④市債 《105億6850万円》 (R2 89億2540万円) 18.4%増)

大規模整備事業の終了等により建設事業債は減額となったが、
臨時財政対策債の大幅な増により、全体は16.4億円の増額 (+18.4%増)

- 建設事業債等 55億9290万円 (R2 59億760万円 ▲5.3%減)
- 臨時財政対策債 47億6560万円 (R2 28億780万円 +69.7%増)
- 減収補填債 2億1000万円 (R2 2億1000万円 同額)

歳出予算のポイント

①人件費 《166億805.8万円》 (R2 170億4700.8万円 ▲2.6%減)

会計年度任用職員は、マイナンバーカード交付事務等のため増額となったが、正規職員については、退職者数の減(65人→48人)により、全体では減額となった。

- 正規職員給与費等 134億7682万円 (R2 139億3522.1万円 ▲3.3%減)
うち退職手当 10億6329.9万円 (R2 14億1184.6万円 ▲24.7%減)
- 会計年度任用職員給与等 23億6644万円 (R2 23億2413.9万円 +1.8%増)

②扶助費 《248億7588.7万円》 (R2 244億9667.3万円 +1.5%増)

私立保育所運営費の公定価格見直しによる増や、障害福祉サービスの利用増により増額。

- 私立保育所運営費 69億4771.2万円 (R2 67億6857.7万円 +2.6%増)
- 障がい福祉サービス費 66億9673.4万円 (R2 64億6309.2万円 +3.6%増)
- 児童手当 29億9908.5万円 (R2 30億6385万円 ▲2.1%減)

③公債費 《121億4547万円》 (R2 119億1103万円 +2.0%増)

令和元年度以前の起債は発行抑制や繰り上げ償還の効果により減少しているが、令和2年度に発行した徴収猶予特例債(約4.5億円、借入期間1年)の一括償還により増額。

- 長期債償還元金 115億7403.2万円 (R2 112億1869.4万円 +3.2%増)
(参考)市債残高 R3末→1092億円、R2末→1081億円、R元末→109.1億円
実質公債費比率 R3→11.1%、R2→11.3% R元→12.5% H30→13.9%
将来負担比率 R3→75.0%、R2→79.8% R元→83.6%、H30→90.8%、

④投資的経費 《93億6052.2万円》 (R2 112億4315.7万円 ▲16.7%減)

(仮称)玉湯統合小学校・幼稚園・児童クラブ整備など大規模事業の終了等により、18.8億円の減額。

- (仮称)玉湯統合小学校整備関係 3748.5万円 (R2 28億412.2万円 ▲98.7%減)
- 北部分署整備事業費 0円 (R2 3億7856.5万円 皆減)
- 新庁舎建設事業費 16億1859.8万円 (R2 4億4692.6万円 +262.2%増)

*普通建設事業費の令和3年度当初予算と令和2年度2月補正予算

(国の補正予算呼応分)との合算額は92億8326.4万円

⑤消費的経費 《250億1292.4万円》 (R2 248億3707.4万円 +0.7%増)

物件費が、介護包括的支援事業を特別会計から一般会計へ移管したことなどにより増となった一方、補助費等が、農業担い手支援事業での大規模施設整備の減や、下水道事業会計補給金の減により減額となったことから、全体で0.7%の微増。

- 物件費 133億5910.9万円 (R2 127億1470.8万円 +5.1%増)
- 維持補修費 7億8840.6万円 (R2 7億6953万円 +2.5%増)
- 補助費等 108億6540.9万円 (R2 113億5283.6万円 ▲4.3%減)

